

開催地名	愛知県瀬戸市
開催日時	令和8年1月27日(火) 15:00 ~ 16:30
開催場所	瀬戸市文化センター 31 会議室
語り部	竹原 茂 (広島県三原市)
参加者	消防協力団体合同研修会 71 名
開催経緯	近年、全国各地で地震や風水害等の大規模災害が相次いで発生しており、地域における防災力の向上と関係団体の連携強化が喫緊の課題となっている。このような状況を踏まえ、これまで各消防協力団体で実施していた研修会を今年度から合同開催とし、相互連携を深め、実効性の高い災害対応力の向上を図ることを目的として本研修会を開催することになった。
内容	<p>「チーム防災」</p> <p>(1)三原市の地域特性 三原市は、歴史的に見ても埋立地が多い地域である。現在の市街地の多くは、かつて海であった場所を干拓・埋め立てした土地であり、三原城が「浮城」と呼ばれたことから、その地形的特徴が分かる。中世の地図と現在の地図を重ねると、1000年に1度規模の大雨による最大浸水想定区域と、かつての海域がほぼ一致する。このことは、極端な降雨があった場合、市街地の大半が浸水被害を受ける可能性を示している。また、市内の山間部では土砂災害警戒区域・特別警戒区域が極めて多く、山があればほぼ警戒区域に該当すると言ってよい状況である。加えて、南海トラフ地震発生時には、埋立地や河川沿いを中心に広範囲で液状化が想定されており、避難そのものが困難になる地域も少なくない。</p> <p>(2)三原市の豪雨災害 平成30年7月豪雨では、三原市内の複数地域で深刻な被害が発生した。沼田川流域では河川の氾濫や決壊により広範囲が浸水し、国道2号や山陽自動車道も通行不能となった。避難所が近くにない地域では、多くの住民が自宅2階に留まり、翌日になってボートで救助される事態となった。木原地区では、溜池の決壊と治山堰堤の越流により、大規模な土石流が発生した。講演者の親族宅でも被害があり、1階で就寝していた高齢者が、たまたま仏壇のある壁際にいたことで命を取り留めた事例がある。わずかな判断や偶然が、生死を分けたのだ。</p> <p>(3)避難行動の実態</p>

豪雨災害後、兵庫県立大学の阪本真由美教授による聞き取り調査が行われた。調査結果から明らかになったのは、避難情報が出ていても、住民がすぐに避難行動を取らなかったという現実である。例えば、40代女性の事例では、ハザードマップを確認することがなく、自宅が土砂災害警戒区域にあることも認識していなかった。避難勧告や避難指示が出ていたにもかかわらず、実際に行動を起こしたのは数時間後であった。また、浸水被害を受けた70代男性も、ハザードマップは見ていたが、自宅が浸水区域にあるという認識はなく、周囲が避難を始めても様子見を続けた結果、避難が遅れた。これらの事例に共通するのは、「情報がなかった」のではなく、「情報を行動につなげる準備ができていなかった」という点である。

(4) ひろしま マイ・タイムラインと様々な情報の活用

京都大学の矢守克也教授は、避難で重要なのは「いつ」「どこに」避難するかであると指摘している。行政の避難情報を待つだけでなく、住民一人一人が地域の状況に応じた「自分独自の避難スイッチ」を持つことが重要である。

例えば、近くの川の水位や周囲の浸水状況など、具体的な基準を事前に決めておくことで、迷わず行動できる。また、最も安全な避難所に行けない場合に備え、次に安全な避難場所を定め、そこへ避難する訓練を行っておく必要がある。

この考え方を具体化したものが「マイ・タイムライン」であり、広島県では県独自の仕組みを整備し、学校や地域での活用を進めている。あわせて、高齢者を含め誰もが情報を受け取れるよう、三原市ではFM受信端末の無償配布やテレビのdボタンの活用など、情報取得環境の整備を進めている。

しかし、情報を得ただけでは命は守れない。避難情報発表後に行動が遅れれば、状況は急激に悪化する。警戒レベル4はすでに危険が迫った段階であり、その時点での避難は困難であるため、警戒レベル3の段階で避難してほしい。

(5) 三原市防災ネットワークについて

・設立の背景と組織の成り立ち

三原市防災ネットワークは、平成18年に設立準備会が発足し、平成20年4月に正式に設立された。背景には、平成13年3月24日に発生した芸予地震があり、市内では震度5強を観測し、多くの住宅が被災した。住民の安全・安心を守る必要性が強く認識され、「自分たちのまちは自分たちで守る」を合言葉に、市内防災団体が連携する枠組みとして組織化が進められた。設立当初は14団体で構成され、防災講座や合同防災訓練を通じて、平時からの情報共有と災害時に備えた体制づくりを行ってきた。現在はこの12団体「三原市ボランティア連絡協議会、三原市ボランティア市民活動サポートセンター、三原市社会福祉協議会、三原市赤十字奉仕団、三原市福祉のまちづくり

推進協議会、三原市自主防災組織連絡協議会、三原市防災士ネットワーク、三原アレルギー会のひだまり、エムキャット(ケーブルテレビ)、FM みはらコミュニティ FM、三原市危機管理課、消防本部」で活動をしている。

・多様な主体による連携と防災啓発

本ネットワークの特徴は、多様な団体が専門性を生かして役割分担している点にある。平成 30 年 7 月豪雨災害では、ボランティア連絡協議会を中心に、給水や清掃、災害ボランティアセンター運営などの支援が行われた。市民活動サポートセンターは団体間連携を促進し、社会福祉協議会は行政と連携して住民同士の支え合いを進めている。赤十字奉仕団は訓練や体験会を通じて、炊き出しや避難所支援を担ってきた。自主防災組織連絡協議会は、市内 135 の自主防災会をつなぎ、未設立地域への働きかけを続けているが、設立率は約 60%にとどまり課題も残る。防災講演会や体験会は毎年開催され、避難所運営や感染症対策など時勢に応じたテーマを扱い、防災グッズ展示や炊き出し試食など実践的な啓発を行っている。

・平成 30 年 7 月豪雨の経験と減災への視点

この豪雨では、地域住民の主体的行動が避難所運営や給水支援を支えた。小学校体育館の避難所では、屋外での飲食導線確保など、衛生面に配慮した工夫がなされ、質の高い運営が実現した。私は特別警報前から避難所開設に関わり、その後も給水支援や避難所巡回を行った。給水所では中学生や高校生が自発的に支援に加わり、円滑な運営に寄与した。一方、衛生環境が悪化した避難所については、市に強く働きかけ、感染症チームの派遣と避難所移転を実現した。これらの経験から、行政と連携し、自分にできないことを補い合う姿勢が重要であると実感している。南海トラフ地震を見据え、避難所に頼らない住環境づくりや分散避難を進めることが、今後の減災につながると考えている。

(6)最後に

災害対応の心得として、様々な情報を把握し、それを適切な避難行動につなげることが命を守る上で重要である。その意義を皆さまに伝え続けることが、私たちの使命である。マザー・テレサは、平和の反対は「無関心」と述べているが、これは災害にも当てはまる。隣近所や地域の要支援者、助けを必要とする人々に無関心であってはならず、関心を持ち続けることが、一人でも取り残されない地域づくりにつながる。日頃から身の回りの事柄に関心を持つ姿勢が重要である。

また、人と人とのつながりは災害時に大きな力を発揮する。私は自宅で研究者や行政職員、福祉や防災に関わる人々と懇親の場を設け、語り合う中で信頼関係を築いてきた。こうした関係があるからこそ、非常時に互いに声を掛け合い、支え合うことがで

きる。これらは一人の力によるものではなく、これまで共に活動してきた多くの人々の存在によって成り立っている。今後の大災害に備え、自分にできることとできないことを見極め、誰にどのような協力を求めるかを考え続け、話し合いを重ねることが必要である。皆さん一人一人がチームの一員として力を合わせ、「誰一人取り残さない地域づくり」を目指して頂きたい。



開催地より

この度は講師の竹原様、防災意識向上プロジェクト事務局様をはじめ、関係各位の御協力により無事に研修会を終えることができましたことに対して、あらためてお礼申し上げます。

今回は様々な団体が参加する合同開催としたため、テーマに対する参加団体の皆様の反応について杞憂しておりましたが、アンケートの集計結果では大変好評であり、担当者一同とも安堵しているところです。そして、この研修を通じて、防災・減災の根幹となる「地域防災力の向上」の重要性をあらためて認識することができました。最後になりますが、竹原様をはじめ関係各位の皆様の御活躍を祈念いたしまして、お礼のご挨拶とさせていただきます。この度は大変ありがとうございました。